

2022年2月18日

沖縄 労働 局局長 西川 昌登 様

日本労働組合総連 沖縄県連合会(連合河 最低賃金対策委員 委員長 鎌田 6

2022年度産業別最低賃金の改正の申出意向表明について

最低賃金法第15条第1項の規定に基づく標記の改正申出について、別紙のと おり意向表明します。





2022年度産業別最低賃金改正の申出意向表明

2022年2月18日

1. 産業別最低賃金の改正

| 最低賃金 の件名 | 申出代表者氏名等 | 申出の内容(最低賃金の適用を受け る基幹的労働者の範囲 | 申出の理由 | 申出の時期 |
|--------------------|---------------------------------------|--|--|------------|
| 糖類製造業 | 全沖縄製糖労働組合 執行委員長 石川 幸治 | 沖縄県において糖類製造業を営む 使用者に使用される労働者 但し、次に掲げる者を除く 1.18歳未満および65歳以上の 者 2.雇入れ後6ヶ月未満の者であっ て技能修得中の者 3.清掃、片付け、その他これらに 準ずる軽易な業務に主として従事 する者 適用労働者 580人 | 申出産業にお正 を業になる のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 | 7月上旬 まで |
| 新聞業 | 琉球新報労働組合 執行委員長代行 當眞 正武 | 沖縄県において新聞業を営む使用 者に使用される労働者 但し、次に掲げる者を除く 1. 2. 同 上 3. 適用労働者 660人 | 同上 | 同上 |
| 各種商品 小売業 | リウボウインダストリー 労働組合 執行委員長 森田 和也 | 沖縄県において各種商品小売業を営む使用者に使用される労働者但し、次に掲げる者を除く 1. 2. 同上 3. 適用労働者 6,380人 | 同上 | 同上 |
| 自動車 小売業 (新車) | 自動車総連 沖縄地方協議会 議長 當眞 義也 | 沖縄県において自動車小売業を営む使用者に使用される労働者 但し、次に掲げる者を除く 1. 2. 同 上 3. 適用労働者 2,020人 | 同上 | 同上 |



令和4年度 特定(産業別) 最低賃金の改正決定の申出一覧表

| 業種別 (産業別) | 申出代表者氏名 | 申出労 働者数 (a) 人 | 適用労 働者数 (b) 人 | 適用事業者数 | 同意率 (a/b) | 申出労働者数労働組合別内訳 (機関決定別) | | 申出労働者数個別合意内訳 |
|---|--|---------------------|---------------------|--------|--------------|-----------------------|--------|---|
| | | | | | 9 | 北部製糖 | 21 | |
| | | | | | | ゆがふ製糖 | 44 | A A |
| | | | | | | 全 久米島製糖 | 38 | |
| mK | 全沖縄製糖労働組合 | 283 | 710 | 27 | 39.86% | 糖 沖縄製糖 | 31 | |
| (E095 糖類製造業) | 執行委員長 石川 幸治 | ķ | | I | | 第 宮古製糖 | 98 | 子 · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| | | | | | | 石垣島製糖 | 40 | |
| | | | | | | 大東糖業 | 23 | |
| | | | | | | 合計 | 283 | X 20 |
| | | | | | | 琉球新報社 | 133 | |
| 光細目如目录 | 计程式 却 光 展 40 人 | 606 | 003 | 1 | 47 100/ | 沖縄タイムス社 | 145 | |
| (G413 新聞業) | 県場別報力側和日本 執行委員長代行 當員 正武 | 767 | 070 | 2 | 41.10A | 八重山毎日新聞社 | 14 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | 合計 | 292 | |
| | り 単手 ニー・ガンノ ナドナコ | | | | | イオン琉球 | 3, 435 | |
| mK | シンネンイノダイトリー七動組合 | 3553 | 6, 260 | 59 | 26. 76% | リウボウインダストリー | 118 | |
| (1569 各種小売業) | 執行委員長 森田 和也 | | | | | | | |
| | | | | | | 合計 | 3, 553 | |
| 1 | | | | | | 沖縄トヨタグループ | 069 | |
| (新年) (新年) (八三米) | 与新市沙市外省加州内等 | I | | Ī | | 沖縄ホンダ | 271 | |
| 7.元来 (15911自動車(新車) | 日對半粒性作用。 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 | 1,074 | 2,080 | 124 | 51.63% | 沖縄マツダ | 73 | |
| 小売業) | | | | | | 沖縄スバル | 40 | |
| | | | | | | A P | 1 074 | |
| | | | | | | Ti Di | 1,074 | |



2022年7月13日

沖縄 労働局長 殿

申出者 所 在 地

労働組合名

那獨市泉崎2丁目105番 官公労共済会 電話(098)963-82 全沖縄製糖労働線

代表者名 教行委員長 石 川 幸

申出書

最低賃金法第 15 条第 1 項の規定により、沖縄県 * 精類 製造 業の最低賃金の改正の 決定を下記の通り申し出る。

記

- 1. 申出するものが代表する基幹的労働者の範囲 沖縄県において、**精動製造堂** を営む使用者に使用される労働者 「フレ 名
- 2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名 沖縄県 **精類製**送, 業 最低賃金
- 3. 申出の内容

上記2つの最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第 15 条 第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

申出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。

- 5. 添付書類
 - ① 機関決定の写
 - ② 個々の労働者における合意書
 - ③ 申出代表者に対する委任状
 - ④ それぞれの合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者 の概数を記した書面
 - ⑤ 賃金格差疎明資料





産業別最低賃金の改正に関する決議

全沖縄製糖労働組合は傘下組合員の該当する 糖類製造業 の産業別最低 賃金の改正が、当該産業に働く労働者の賃金・労働条件の向上及び産業におけ る公正競争を確保する観点から、是非とも必要であると判断する。

したがって、沖縄県 糖類製造業 最低賃金の改正の決定を、沖縄労働局長 に対し申し出るものである。

以上決議する。

2022年 6月3日

機関決定: 第4回執行委員会

組 合 名: 全沖縄製糖労働組

代表者名: 執行委員長 石川 幸治

住 所: 那覇市泉崎2丁目105番地18



及び合意の効力の及ぶ労働者又は使用者の範囲 沖縄県における 糖類製造業 の事業所数と労働者数の概数

 沖縄県における糖類製造業の事業所数と 労働者数の概況

 産業小分類
 事業所数
 労働者数

 計
 人

2. 合意の効力の及ぶ使用者又は労働者

| 合意のケース | 事業所数 | 合意する者 |
|--------|------|-------|
| 労働協約 | | |
| 労働協定 | | |
| 機関決定 | 7 | 283 |
| 個別合意等 | | |
| 合計 | 7 | 283.A |

3.2の合意する者の事業所の内訳

| 世帯にク | 名人名 | | 合意のケース別労働者数 | <別労働者数 | |
|----------|-----------|------|-------------|--------|-------|
| 事*四. | 化口力 | 労働協約 | 労使協定 | 機関決定 | 個別合意等 |
| 北部製糖(株) | 全沖縄製糖労働組合 | | | 12 | |
| ゆがる製糖(株) | 全沖縄製糖労働組合 | | | 44 | |
| 久米島製糖(株) | 全沖繩製糖労働組合 | | | 38 | |
| 沖縄製糖(株) | 全沖縄製糖労働組合 | | | 31 | |
| 宮古製糖(株) | 全沖繩製糖労働組合 | | | 98 | |
| 石垣島製糖(株) | 全沖縄製糖労働組合 | | | 40 | Ì |
| 大東糖業(株) | 全沖縄製糖労働組合 | | | 23 | 0 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| ケース | 、別合計 | 名 | 各 | 283名 | 名 |

糖類製造業賃金格差疎明資料

| | (単位:円) | 2022 年 |
|----------|----------|---------------------|
| 企業名 | 募集賃金(時給) | 募集賃金(時給) 募集賃金(月給) |
| 北部製糖(株) | | |
| ゆがふ製糖(株) | | |
| 久米島製糖(株) | | |
| (株)解職電大 | | |
| 宮古製糖(株) | | |
| 石垣島製糖(株) | | |
| 大東製糖(株) | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(単位:円) 平均資金(時給) 平均資金(月給) 久米島製糖(株) ゆがふ製糖(株) 石垣島製糖(株) 宮古製糖(株) **谷鑑魃糖(茶**) 大東製糖(株) 北部製糖(株)





2022年7月5日

沖縄労働局長 殿

申出者 所在地沖絕県那覇市泉崎 1-10-3 労働組合名 抵珠新報 常伽組合 代表者名 執行委員人行 常真正

申出書

最低賃金法第 15 条第 1 項の規定により、沖縄県 手 (卓) 業の最低賃金の改正の 決定を下記の通り申し出る。

記

- 1. 申出するものが代表する基幹的労働者の範囲 沖縄県において、 新 | 南 業 を営む使用者に使用される労働者 6 2 る
- 2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名 沖縄県 新 (有) 業 最低賃金
- 3. 申出の内容

上記2つの最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第 15 条 第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

申出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。

- 5. 添付書類
 - ① 機関決定の写
 - ② 個々の労働者における合意書
 - ③ 申出代表者に対する委任状
 - ④ それぞれの合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者の概数を記した書面
 - ⑤ 賃金格差疎明資料





産業別最低賃金の改正に関する決議

したがって、沖縄県 新 (有) 業最低賃金の改正の決定を、沖縄労働局長に対し申し出るものである。

以上決議する。

2022年6月/3日

機関決定:第25回執行委員会

組合名: 疏碎新報旁伽組名

代表者名:執行發長代行 落眞

住 所: 那萬市泉崎 1-10-3



産業別最低賃金の改正に関する決議

沖縄タイムス労働組合は傘下組合員の該当する新聞業の産業別最低賃金の改正が、当該産業に働く労働者の賃金・労働条件の向上及び産業における公正競争を確保する観点から、是非とも必要であると判断する。

したがって、沖縄県新聞業最低賃金の改正の決定を、沖縄労働局長に対し申し出るものである。

以上決議する。

2022年 6月24日

機関決定:第5回執行委員会

組合名:沖縄タイムス

代表者名: 山本哲也

住 所:那覇市久茂地

タイムスビル4階



最低賃金法第15条第1項の規定に基づき、法定最低賃金の改正の決定の申出に係る事項一切を下記1の者に委任します。

2022年 6月 24日

1. 申出代表者

住 所 那霸市泉崎 1-10-3

氏名 富真正武

| 組合名 | 所 在 地 | 氏 | |
|------------|-------------------------|-----|--|
| 沖縄タイムス労働組合 | 那覇市久茂地 2-2-2 タイムスビル 4 階 | 山本哲 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |



産業別最低賃金の改正に関する決議

八重山毎日新聞労働組合は傘下組合員の該当する新聞業の産業別最低賃金の改 正が、当該産業に働く労働者の賃金・労働条件の向上及び産業における公正競 争を確保する観点から、是非とも必要であると判断する。

したがって、沖縄県新聞業最低賃金の改正の決定を、沖縄労働局長に対し申し 出るものである。

以上決議する。

2022年7月6日

機関決定:第1回執行役員会

組合名:八重山毎日新聞労(

代表者名:立

住 所:沖縄県石垣市登野城6



最低賃金法第15条第1項の規定に基づき、法定最低賃金の改正の決定の申出に係る事項一切を下記1の者に委任します。

2022年7月6日

1. 申出代表者

住所 那颗市泉崎 1-10-3 氏名 當真正試

| 組合名 | 所 在 地 | 氏 名 ⑩ |
|-----------------|--------------|-------|
| 八重山毎日新聞労働組 合 | 沖縄県石垣市登野城614 | 立松聖 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |



及び合意の効力の及ぶ労働者又は使用者の範囲 沖縄県における新聞業の事業所数と労働者数の概数

1. 沖縄県における 労働者数の概況

業の事業所数と

3.2の合意する者の事業所の内訳

| # 2707 | | | |
|--------|-------|-----|-----|
| 202 | 労働者数 | 292 | 292 |
| | 事業所数 | 8 | - |
| | 産業小分類 | | 毒 |

2. 合意の効力の及ぶ使用者又は労働者

| 合意のケース | 事業所数 | 合意する者 |
|--------|------|-------|
| 労働協約 | | |
| 労働協定 | | |
| 機関決定 | 3 | 292 |
| 個別合意等 | 10 H | |
| 合計 | 4 | 292 |

| 市業元力 | 500 | | 合意のケージ | 合意のケース別労働者数 | |
|----------|-------------|------|--------|-------------|-------|
| 中来加名 | 椎管名 | 労働協約 | 労使協定 | 機関決定 | 個別合意等 |
| 琉球新報社 | 琉球新報労働組合 | | | 133 | |
| 沖縄タイムス社 | 沖縄タイムス労働組合 | | | 145 | |
| 宮古毎日新聞社 | 宮古毎日新聞労働組合 | | | | |
| 八重山毎日新聞社 | 八重山毎日新聞労働組合 | | | 14 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| ケース別 | 別合計 | 各 | 8 | 292 | 8 |

新聞業賃金格差疎明資料

2022 年

| 企業名 | 募集賃金(月給)円 | 募集賃金(時給)円 |
|---------|-----------|-----------|
| 琉球新報 | | |
| 沖縄タイムス | | |
| 宫古毎日新聞 | | |
| 八重山毎日新聞 | | |

| △#☆ | 田(八)日(八)田 | THE PARTY OF THE P |
|-------------|-----------|--|
| 北栗 名 | 平均資金(月紀)円 | 平均賃金(時給)円 |
| 琉球新報 | | |
| 沖縄タイムス | | |
| 宮古毎日新聞 | | |
| 八重山毎日新聞 | | |





沖縄 労働局長 殿

2021 年 6月27日

申出者

所在地 沖縄県那覇中久成地 1-1-1

労働組合名 リウキウイ・イストリー 労働組

代表者名 執行委長 新田知

申出書

最低賃金法第 15 条第 1 項の規定により、沖縄県 各種 ストート 業の最低賃金の改正の 決定を下記の通り申し出る。

記

- 1. 申出するものが代表する基幹的労働者の範囲 沖縄県において、各種のは大人を営む使用者に使用される労働者 6.260 名
- 2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名 沖縄県 名だ 気‰小気 業 最低賃金
- 3. 申出の内容

上記2つの最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第 15 条 第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

申出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決定を求めるものである。

- 5. 添付書類
 - ① 機関決定の写
 - ② 個々の労働者における合意書
 - ③ 申出代表者に対する委任状
 - ① それぞれの合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者 の概数を記した書面
 - ⑤ 賃金格差疎明資料





以上

産業別最低賃金の改正に関する決議

| 竹木竹(: 円ストリー 労働組合は傘下組合員の該当する 名地では小売業の産業別最低 賃金の改正が、当該産業に働く労働者の賃金・労働条件の向上及び産業における公正競争を確保する観点から、是非とも必要であると判断する。

したがって、沖縄県 名特 高い た業最低賃金の改正の決定を、沖縄労働局長 に対し申し出るものである。

以上決議する。

2022 年 七月27 日

機関決定: 等 4 回 執行 委员

組合名:リナネウイダストリーか

代表者名:執行委员 麸田

住 所: 那新中久茂也 1-



産業別最低賃金の改正に関する決議

イオン発気、 労働組合は傘下組合員の該当する決機場を終める業の産業別最低 賃金の改正が、当該産業に働く労働者の賃金・労働条件の向上及び産業におけ る公正競争を確保する観点から、是非とも必要であると判断する。

したがって、沖縄県<u>多種</u>多点が、業最低賃金の改正の決定を、沖縄労働局長に対し申し出るものである。

以上決議する。

2011年 5月 27日

機関決定:第5回 中央新43季95

組合名:イオン琉球労

中央執行委員長 野

所: 〒900-1111 沖縄県島尻郡南風原町字兼城530番地 マックスバリュー日橋店 3階



最低賃金法第15条第1項の規定に基づき、法定最低賃金の改正の決定の申出に係る事 項一切を下記1の者に委任します。

2022年5月27日

1. 申出代表者

住所 那颗市久茂地 1-1-1 氏名 春田 和也

| 組合名 | 所在地 | 氏 | 名 | a |
|-----------|--|----------------------|-----|----------|
| イオン琉球労働組合 | 〒900-1111 沖縄県島尻郡南風原町 空港城530番地 マックスハリュー日橋店 3階中 | <u></u> 类執行委員 | 多野原 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 10年1月1日 - 10月1日 | | | H |



沖縄県における各種商品小売業の事業所数と労働者数の概数 及び合意の効力の及ぶ労働者又は使用者の範囲

| 業の事業所数と 2022 | 労働者数 | 3,553 | 3,553 |
|------------------|------|-------|-------|
| | 事業所数 | 2 | 2 |
| 和导における 働者数の概況 | 小分類 | 商品小売 | 毒 |

2. 合意の効力の及ぶ使用者又は労働者

| 合意のケース | 事業所数 | 合意する者 |
|--------|------|-------|
| 労働協約 | | |
| 労働協定 | | |
| 機関決定 | 2 | 3,553 |
| 個別合意等 | | |
| 华 | 2 | 3553 |

3.2の合意する者の事業所の内訳

| 労使協定 |
|---------|
| |
| |
| |
| |
| , lette |
| bi. |
| |
| |
| 1 |
| |
| |
| |

各種商品小売業賃金格差球明資料

| H | 1.00 | Section Section | | all have | | |
|--------|---------------|-----------------|-------|----------|------|--|
| (単化:円) | (時給) 平均賃金(月約 | | | | | |
| | 企業名 | リウボウインダストリー | イヤン諸珠 | | サンドー | |



沖縄労働局長殿

申出者 所 在 地

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝664番 沖縄トヨタ安謝ビル3

労働組合名

自動車総連沖縄地方協議会

代表者名 総長

當眞義也

申出書

最低賃金法第15条第1項の規定により、沖縄県自動車人で業の最低賃金の改正の決定を求める申出を行うことに合意し、下記の通り申し出る。

記

- 1. 申出するものが代表する基幹的労働者の範囲 沖縄県において、自**外車**小売 を営む使用者に使用される労働者 2,080 名 (新車)
- 2. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名 沖縄県 自体 トス 業最低賃金
- 3. 申出の内容

上記2つの最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第 15 条第 2 項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 (又は使用者数) が概ね3分の1以上に達していること。

 賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数
 2,080 4人(%)

 沖縄県における
 業を営む使用者に使用される労働者数
 4人

 労働協約の賃金の最も低い額 =
 円/月、
 円/時間

 現在適用されている法定最低賃金 =
 820 円/時間

- 5. 添付書類
 - ① 労働協約の写し
 - ② 申請代表者に対する委任状
 - ③ 最低賃金に関する労働協約の適用を受ける者の内訳





以上

沖縄県における自動車(新車)小売業の事業所数と労働者数の概数

及び合意の効力の及ぶ労働者又は使用者の範囲

1. 沖縄県における 労働者数の概況

業の事業所数と

| 2022 年 | | | |
|--------|-------|--|------|
| 202 | 労働者数 | | |
| | 事業所数 | | |
| | 産業小分類 | | ala. |

2. 合意の効力の及ぶ使用者又は労働者

| 合意する者 | 803 | 271 | | | 1,074 |
|--------|------|------|------|-------|-------|
| 事業所数 | က | 1 | | | 4 |
| 合意のケース | 労働協約 | 労使協定 | 機関決定 | 個別合意等 | 中 |

-4.7.19

3.2の合意する者の事業所の内訳

| 中米ボク | 40.00 | | 合意のケージ | 合意のケース別労働者数 | |
|--------------|---------------|------|--------|-------------|-------|
| 事 米四名 | 相合名 | 労働協約 | 労使協定 | 機関決定 | 個別合意等 |
| 沖繩Nョタ | 沖縄トヨタグループ労働組合 | 069 | | | |
| 沖縄ホンダ | 沖縄ホンダ労働組合 | | 27.1 | | |
| 沖縄マツダ | 沖縄マツダ労働組合 | 73 | | | |
| 沖縄スパル | 沖縄スパル労働組合 | 40 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | İ |
| | | | | | |
| 4 | - ス別合計 | 803名 | 271名 | | 各派 |

自動車総連沖縄地方協議会 議長 當眞 義也

沖縄県「自動車(新車)小売業」最低賃金改定の申出に伴う労働者数

| 1 | 白耐 | 市(| (新市) | 1 | 、売業 | 光耳 | 工艺粉 |
|----|------|----|------|---|-------|----|------|
| 1. | 1 35 | | 19 4 | | 11176 | W- | THAX |

2,080 人(R4 年度推定值)

| 縄県「自動車(新車) | ト売業」最低賃金改定の申出 4組合 | に対し合意者内訳 1,074 人 | |
|------------------------------|----------------------|---------------------|---------------|
| と低賃金改定に伴う労化 で用者の数の内訳 | 使間の協定、申し合わせ等の | 適用労働者数又はその紹 | 話当事者となっ |
| 事業者名 | 組合名 | 適用労働者数 | 最低賃金協定 時間額 |

| | 事業者名 | 組合名 | 適用労働者数 | 最低賃金協定 時間額 |
|---|--------------|---------------|---------|---------------|
| 1 | 沖縄トヨタ自動車株式会社 | 沖縄トヨタグループ労働組合 | 690 人 | |
| 2 | 沖縄ホンダ株式会社 | 沖縄ホンダ労働組合 | 271 人 | |
| 3 | 沖縄マツダ販売会社 | 沖縄マツダ労働組合 | 73 人 | |
| 4 | 沖縄スバル株式会社 | 沖縄スバル労働組合 | 40人 | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 計 | 事業所 | 組合 | 1,074 人 | |

(合計人数) (平均金額)

(3)所定労働時間及び所定労働日数

賃金の最低額が月額のみで表示されている労働協約の場合の月間の所定労働時間数及び所 定労働日数等の状況

| | 事業者名 | 組合名 | 所定労働 時間数 | 所定労働 日数 |
|---|------|-----|-------------|------------|
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 計 | 事業所 | * | H合 | |

(平均労働時間・日数)

-4.7.19

以上

最低賃金法第15条第1項の規定に基づき、法定最低賃金の改正の決定の申出に係る事項一切を下記1の者に委任します。

2022年7月19日

1. 申出代表者

住所 沖縄東那覇市安計 664看地 沖親門 1013 F 自動車航運沖視地方的新宏 武长 當真義 也

| 組合名 | 所 在 地 | 氏 名 ⑩ |
|---------------------|-----------------------------|-------|
| 沖縄トヨタグル・フ。 労働加組合 | 沖縄県那覇市安納 664番地 沖縄トヨタビル3F | 當真美 |
| | | |
| | | F 11 |
| | | |
| | | |



最低賃金に関する覚書

沖縄トヨタ自動車株式会社と沖縄トヨタ労働組合は、最低賃金に関し、下記の通り賃金協 定に基づき覚書を交わす。

但し、下記の 18 歳最低賃金を企業内最低賃金とし、これを下回って雇用しないことを保証するが、18 歳未満の者は適用除外とする。

但し、正規従業員のみとする。

記

1. 最低賃金

18 歳最低賃金



(時間額、日額については年間労働時間日数 日、1日の所定内労働時間 分で計算したものである。)

2. 賃金の範囲

基本給(本給、加給)とし、上記金額に通勤手当、食事手当は含まない。

以上

2022年4月30日

沖縄トヨタ自動車株式会 代表取締役 野原 朝



沖縄トヨタグループ労働組合 委員長 當眞 義:

最低賃金法第15条第1項の規定に基づき、法定最低賃金の改正の決定の申出に係る事項一切を下記1の者に委任します。

2012年7月19日

1. 申出代表者

住所沖縄馬那覇市安新 664看地沖縄 (-79安新 Ling) 附近 13 時 在 新興新運沖縄地方 計畫

| 組合名 | 所 在 地 | 氏 | 名 0 |
|--------------------------|-------------------|----|-----|
| 洲 林子学的 约 特 | 沖縄展浦港市仲間 1-3-1-2月 | 前門 | 秀 |
| | | | |
| | | | |
| | | 1 | |
| | | | |

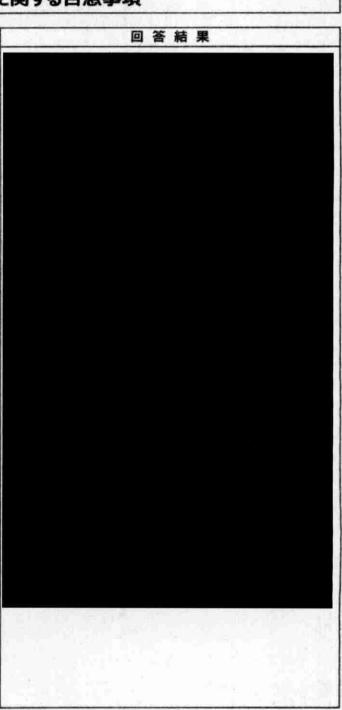


春閩回答書



| 締結場所 | 浦添市仲間1-3-1 | 締結年月日 | 2022年 3月18日 |
|------|------------|-----------|-------------|
| 目的 | 令和4年度賃金引上 | げに関する合意事項 | |





浦添市仲間1丁目3番1号 沖縄ホンダ労働組合 執行委員長 前門 秀弥



浦添市仲間1丁目3番1号 沖縄ホンダ株式会社 社長 小林 久夫



受受

-4.7.19



最低賃金法第15条第1項の規定に基づき、法定最低賃金の改正の決定の申出に係る事 項一切を下記1の者に委任します。

2022年7月19日

1. 申出代表者

住所 沖縄県那覇市安樹 664 新地沖縄 19 安樹にいる階 自動車無建 沖縄地方+物議会 田名 議長 常卓 義也

| 組合名 | 所 在 地 | 氏 名 ⑪ |
|----------------|---------------------|-------|
| 沖縄マツタ" 労働組合 | 沖縄県 浦添市 勢理客4-1-5 | 宮城達。 |
| | | |
| | | |
| File C | | |
| | | |



最低賃金に関する覚書

沖縄マツダ販売株式会社と沖縄マツダ労働組合は、最低賃金に関し、下記の通り賃金協 定に基づき覚書を交わす。

但し、下記の 18 歳最低賃金を企業内最低賃金とし、これを下回って雇用しないことを保証するが、18 歳未満の者は適用除外とする。

但し、正規従業員のみとする。

記

1. 最低賃金

18 歳最低賃金



(時間額、日額については年間労働時間日数 日、1日の所定内労働時間 分で計算したものである。)

2. 賃金の範囲

基本給(本給、加給)とし、上記金額に通勤手当、食事手当は含まない。

以上

2022年7月4日

沖縄マツダ販売株式 代表取締役 藤間

沖縄マツダ労働組合 執行委員長 宮城 達



最低賃金法第15条第1項の規定に基づき、法定最低賃金の改正の決定の申出に係る事項一切を下記1の者に委任します。

2022年 7月19日

1. 申出代表者

住所 沖縄県那覇市安謝 664番地 沖縄 1-19 安静 じしる階 師 師 無能 連 沖縄 地 市 付 議会

氏名議長 富真義也

| 組 合 名 | 所 在 地 | 氏 名 ⑩ |
|--|-----------------|-------|
| 全国 21、11、15 販克前鄉組合 24 人 21、1、1、 支音B | 对魏弘明城中野和客《-19-> | 小稿叫韵 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |



最低賃金に関する協定書

沖縄スバル株式会社と、全国スパル販売労働組合沖縄スバル支部は、最低賃金に関して 賃金協定に基づき、下記の通り協定書(覚書)を交わす。

この協定した最低賃金は18歳の企業内最低賃金であり、これを下回って雇用しないことを保障する。

但し、18歳未満の者及び組合員(含む試用期間中の者)以外の者には、この協定を適用 しない。

記

1、 18歳の企業内最低賃金



2、 賃金の対象

基準内賃金(役割給、業績給、地域給)であり、家族手当・住宅手当その他の 手当は含まない。

以上

令和 4年 7月 1日

沖縄スパル株式会社 代表取締役社長 岡崎 浩-

全国スパル販売労働組合 沖縄スパル支部 執行委員長 小橋川 翔平



資料6

沖縄県地域最賃及び産別最賃の推移

単位:円

| | | म | · 成26 | ŧ | म | · 成27 | ŧ | म | · 成28 | 年 | <u> </u> | · 成29 | 年 | | ☑成30 | 年 | ŕ | 和元年 | ŧ | 수 | 3和2 | ŧ | 4 | 令和3年 | Ξ |
|------|-------------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|------------|
| | | 最低 賃金額 | 対 前年比 | 対地域 最賃比 |
| 地域最賃 | | 677 | 102.0% | - | 693 | 102.4% | - | 714 | 103.0% | - | 737 | 103.2% | - | 762 | 103.4% | - | 790 | 103.7% | - | 792 | 100.3% | - | 820 | 103.5% | - |
| 特定(産 | 糖 類 | 700 | 101.0% | 103.4% | 709 | 101.3% | 102.3% | 726 | 102.4% | 101.7% | 747 | 102.9% | 101.4% | 769 | 102.9% | 100.9% | - | - | 97.3% | _ | - | 97.1% | _ | _ | 93.8% |
| | 新 聞 | 775 | 100.9% | 114.5% | 783 | 101.0% | 113.0% | 795 | 101.5% | 111.3% | 808 | 101.6% | 109.6% | 823 | 101.9% | 108.0% | 835 | 101.5% | 104.2% | ı | ı | 105.4% | 853 | 102.2% | 104.0% |
| | 各種商品 小売 | 692 | 101.0% | 102.2% | 702 | 101.4% | 101.3% | 723 | 103.0% | 101.3% | 745 | 103.0% | 101.1% | 770 | 103.4% | 101.0% | 1 | 1 | 97.5% | ı | 1 | 97.2% | 1 | 1 | 93.9% |
| 業別し最 | 自動車 (新車) 小売 | 705 | 101.7% | 104.1% | 717 | 101.7% | 103.5% | 732 | 102.1% | 102.5% | 750 | 102.5% | 101.8% | 770 | 102.7% | 101.0% | 1 | 1 | 97.5% | 1 | ı | 97.2% | 1 | 1 | 93.9% |
| 賃 | 畜産食料 品 | 683 | 100.0% | 100.9% | - | - | 96.3% | - | - | 94.1% | - | - | 91.4% | - | - | 88.8% | - | - | 86.5% | - | ı | 86.2% | _ | _ | 83.3% |
| | 清涼飲料 •酒類 | 686 | 100.0% | 101.3% | ı | 1 | 87.6% | ı | ı | 86.3% | - | 1 | 84.9% | ı | _ | 83.4% | 1 | ı | 86.8% | - | I | 86.6% | | _ | 83.7% |

- ※ 「沖縄県畜産食料品製造業」、「沖縄県清涼飲料・酒類製造業」については、平成26年以降改正なし。
- ※ 「沖縄県糖類製造業」、「沖縄県各種商品小売業」、「沖縄県自動車(新車)小売業」については、平成30年以降改正なし。 特定最賃が地域最賃を下回った場合、地域最低賃金額適用。